



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社クロップス  
コード番号 9428 URL <https://www.crops.ne.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 有幾  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 後藤 久輝 TEL 052 (588) 5640  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,487	12.6	2,127	△6.4	2,316	△4.8	1,206	2.6
2023年3月期	48,380	6.8	2,272	△9.4	2,432	△9.0	1,175	△20.4

(注) 包括利益 2024年3月期 1,659百万円 (△3.9%) 2023年3月期 1,727百万円 (△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	127.54	—	11.0	7.2	3.9
2023年3月期	129.09	—	11.7	8.4	4.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,380	13,219	34.2	1,206.28
2023年3月期	30,719	12,489	34.3	1,112.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,406百万円 2023年3月期 10,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,519	△268	△813	7,472
2023年3月期	1,590	△2,053	56	7,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	180	15.4	1.9
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	189	15.7	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,026	11.8	565	△47.4	633	△47.7	242	△59.7	25.63
通期	61,035	12.0	2,159	1.5	2,291	△1.1	1,167	△3.2	123.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社（社名）株式会社テンポイノベーション分割準備会社、株式会社アセットイノベーション、  
 除外 1社（社名）－  
 （注）詳細及び特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	9,597,400株	2023年3月期	9,597,400株
2024年3月期	141,294株	2023年3月期	141,161株
2024年3月期	9,456,173株	2023年3月期	9,104,193株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年3月期	22,276	19.8	414	△23.1	947	△45.6	789	△51.0	83.50	－
2023年3月期	18,601	1.7	539	△39.2	1,740	53.8	1,611	86.6	177.05	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,815		8,141			54.9	860.93
2023年3月期	13,657		7,384			54.1	780.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,141百万円 2023年3月期 7,384百万円

3. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,022	27.1	294	△53.1	304	△41.4	32.24
通期	25,749	15.6	981	3.6	773	△2.0	81.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足や原材料価格の上昇などを起因とする物価の高止まりと欧米を中心とした金融引締め継続による不透明な経済環境が続く中、政府による各種政策の効果もあり、企業収益には総じて改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがそれぞれみられました。先行きについては、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊迫化等の地政学リスクの高まりや中国経済停滞への懸念などから、不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、移動体通信事業につきましては、携帯電話等販売市場において、スマートフォンの高機能化に伴う価格高騰により、端末の買い替えサイクルは長期化傾向にあります。こうした中、通信事業者は、携帯電話の販売だけでなく、金融サービス、ポイントサービスやスマートフォンを利用した決済サービスを連携させながら提供することにより、ARPU（1契約あたり収入）の向上や、長期的な顧客基盤の維持・拡大に引き続き注力しております。

人材派遣事業につきましては、新規求人倍率及び有効求人倍率が高水準で推移しておりますが、職業による偏りが顕著となっており、市場が求める労働力と就業希望ニーズのマッチング力が求められております。

ビルメンテナンス事業につきましては、オフィスビルや医療機関、マンションなどの施設において継続的なメンテナンスサービスが求められており、また、高度経済成長期に建設されたオフィスビルやマンションの老朽化が進んでいる状況下、建替えが難しい場合の相応のメンテナンスに対する需要も発生しております。

店舗転貸借事業及び不動産売買事業につきましては、外食業界において、「5類」への移行に伴う人流増及び円安に後押しされたインバウンドの回復等により、売上高、来客数は伸長しましたが、利益面では原材料と光熱費の高騰もあり、厳しい状況となりました。また、夜間来客と法人需要の戻りは鈍く、引き続き飲酒業態において回復の遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンド需要回復の恩恵を受ける地域を中心にテナント募集に増加が確認できる一方で、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件、固定費が膨らむ大型の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件は、出店需要に弱さが残る状況が継続しました。

卸事業につきましては、文具・生活用品等の企画・販売では、趣味の多様化やSNSの利用者増加等により、筆記具や雑貨を中心とした個人向けの需要が堅調に推移しましたが、原材料・エネルギー価格の上昇や、円安による物価高の長期化など、先行き不透明な状況も続いております。自然派化粧品等の企画・販売では、環境重視のライフスタイルを意識した消費者の増加、サステナビリティやSDGsへの社会的な関心の高まり等により、国内の自然派・オーガニック化粧品への需要は堅調であります。化粧品に対するニーズの多様化により、商品開発や販売方法について、他社との差別化が求められております。

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による、国境を超えた労働者の移動制限が緩和されたこともあり、需要は回復しつつあります。東南アジア圏においては、輸出主導経済のベトナム、マレーシア、タイでは成長ペースに若干の鈍化がみられるものの、内需主導経済のインドネシア、フィリピンは堅調に推移しており、総じて拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当連結会計年度の連結業績は、売上高54,487百万円（前年同期比12.6%増）となりました。損益面におきましては営業利益2,127百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益2,316百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,206百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

#### ① 移動体通信事業

携帯電話市場の飽和や、携帯端末の買い替えサイクル長期化が進む中、当連結会計年度の市場動向は厳しい状況が続きました。当社においても、携帯端末の新規契約や機種変更のみならず、お客様のニーズに合わせた最適な料金プランの提案や、LTV商材の販売拡大等により、ARPUの向上にも努めてまいりましたが、収益面では厳しい結果に終わりました。株式会社モバイルドリームを2022年12月に完全子会社化したことにより、売上高は23,355百万円（前年同期比20.9%増）となりましたが、店舗増に備えた人員増加等により営業利益は455百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

#### ② 人材派遣事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症により大きく落ち込んだ派遣労働者ニーズの回復が進んだこと、また旺盛な求人ニーズに合わせ、派遣単価の引き上げにも取り組んだことにより、売上高は2,558百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は58百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### ③ ビルメンテナンス事業

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の鎮静化による除菌・消毒等のスポット案件の減少はありましたが、大手顧客向けの清掃・設備管理等が順調に拡大し、売上高は6,120百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方で、人材採用・定着の観点から従業員の処遇を見直したこともあり、営業利益は270百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

#### ④ 店舗転貸借事業及び不動産売買事業

当連結会計年度においては、外食業界は売上高、来客数が伸長した一方で、原材料や光熱費の高騰、また人手不足による営業の機会損失もあり、経営面では厳しい状況となりました。また飲食店舗の不動産市況については、経済社会活動の正常化に伴い様子見傾向の軽減が見られたものの、相対的に条件が劣化する物件の需要には弱さが残りました。

このような環境下、店舗転貸借事業においては、好条件な物件の積極的な仕入れと、採用と教育による営業力の強化を進め、また中長期的課題であるDX化も推進した結果、売上高は13,553百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は809百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

また不動産売買事業においては、店舗転貸借事業との連携強化による既存転貸物件の売却情報取得を進めるとともに、人員増を含む組織強化にも着手し、顧客開拓に注力した結果、売上高は710百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は164百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

#### ⑤ 卸事業

当連結会計年度においては、雑貨を中心とした個人向け需要の拡大に自社開発商品がマッチしたことと、仕入コスト高騰に対応した値上げの効果等により、売上高は7,576百万円（前年同期比5.1%増）となりました。さらに前連結会計年度に実施した在庫処分の効果もあり、営業利益は375百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

#### ⑦ 海外事業

当連結会計年度においては、各国における新型コロナウイルス感染症に関わる規制の緩和による労働力需要の回復傾向が進んだこと、また JOB LINKS CORPORATION を連結の範囲に含めたことにより、売上高は613百万円（前年同期比30.0%増）となりました。一方で、事業拡大に伴う一時的な人員増加等による販売管理費増加により営業損失は2百万円（前年同期は営業利益86百万円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、18,518百万円となりました。これは、主として売掛金の増加（934百万円）、販売用不動産の増加（486百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、14,862百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（418百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、33,380百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、11,197百万円となりました。これは、主として買掛金の増加（362百万円）、短期借入金の増加（300百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、8,963百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（527百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、20,161百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、13,219百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（1,016百万円）等があったことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、7,472百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,519百万円（前年同期は1,590百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（2,252百万円）、棚卸資産の増加額（953百万円）、法人税等の支払額（842百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は268百万円（前年同期は2,053百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（96百万円）や無形固定資産の取得による支出（60百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は813百万円（前年同期は56百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（157百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出（278百万円）、子会社の自己株式の取得による支出（272百万円）等があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

国内においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済社会活動の正常化が進められる中、政府による各種政策の効果もあり、企業収益には総じて改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがみられましたが、世界経済の下振れリスクは依然として高く、円安による物価高も収束がみえないことから、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、移動体通信事業におきましては、通信事業者各社の方針により、携帯電話の販売市場において、環境の変化が継続することが予想されます。その一方、デジタル化の進展による情報格差の拡がり、「5G（第5世代移動通信システム）」対応の携帯電話端末の普及や関連サービスの高度化に伴い、リアルのお客様との接点を持つことの価値、対面販売の価値は増していくものと見込んでおります。

人材派遣事業におきましては、企業と働き手が各々希望する賃金のミスマッチの調整や、慢性的な人手不足への対応等、新たな課題や需要への対応が求められることが予想されます。

ビルメンテナンス事業におきましては、オフィスビル、マンションをはじめとする施設に対するメンテナンスへの需要は継続しております。しかしながら、高いニーズの一方で、それにかかるコストの削減意識は依然として強く、原材料価格の高騰も相まって、単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

店舗転貸借事業及び不動産売買事業におきましては、インバウンドを含む人流の回復が顕著となる中で、外食業界において、今後は夜間来客と法人需要が回復に向かう可能性が高いものと思われれます。また、原材料や光熱費の高騰に加え、いわゆる「ゼロゼロ融資」の返済本格化に起因するテナント募集の増加等により、平常時より優良店舗物件の仕入機会が拡大する可能性があります。

卸事業におきましては、文具・生活用品等の企画・販売では、世界的な物流逼迫、原材料・エネルギー価格の高止まりが継続する中で、ポストコロナ期の需要回復に対応しつつ、商品開発の強化やコストの改善が求められることが予想されます。また、自然化粧品の企画・販売では、新型コロナウイルス感染症禍からの回復は依然として緩やかではある一方で、社会全体におけるSDGs等への関心の高まり、メイクアップ製品等への需要の高まりなど、ニーズの変化が見込まれます。

海外事業におきましては、東南アジア圏での経済活動は回復しつつあるものの、低価格を売りにした競合他社が台頭してきております。

このような中、当社グループにおきましては、「高付加価値・サービスで未来志向型の利益創出の実現」「企業価値のさらなる向上」のために、お客様、取引先及び従業員の安心・安全を最優先に考えたうえで、関係機関と連携しながら様々な改革を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、2024年5月14日開催の臨時取締役会決議により、普通配当1株当たり20円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

なお、当社は2016年6月17日開催の第39期定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができるものとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,008	7,472
受取手形	73	0
売掛金	4,676	5,610
商品	2,575	3,035
販売用不動産	337	823
その他	1,715	1,576
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,385	18,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,064	2,153
土地	1,499	1,499
その他 (純額)	137	125
有形固定資産合計	3,700	3,777
無形固定資産		
のれん	231	1,059
その他	90	168
無形固定資産合計	322	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	857	1,077
差入保証金	7,015	7,434
繰延税金資産	597	557
その他	1,840	787
投資その他の資産合計	10,310	9,856
固定資産合計	14,333	14,862
資産合計	30,719	33,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,881	3,244
短期借入金	2,350	2,650
1年内返済予定の長期借入金	162	97
未払法人税等	423	409
賞与引当金	455	499
その他	3,753	4,297
流動負債合計	10,026	11,197
固定負債		
長期借入金	214	122
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	236	247
資産除去債務	359	598
長期預り保証金	6,979	7,507
その他	407	483
固定負債合計	8,203	8,963
負債合計	18,229	20,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	1,167	894
利益剰余金	8,839	9,856
自己株式	△104	△104
株主資本合計	10,157	10,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	509
為替換算調整勘定	29	△4
その他の包括利益累計額合計	380	505
新株予約権	—	2
非支配株主持分	1,952	1,810
純資産合計	12,489	13,219
負債純資産合計	30,719	33,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	48,380	54,487
売上原価	36,137	40,809
売上総利益	12,243	13,678
販売費及び一般管理費	9,971	11,551
営業利益	2,272	2,127
営業外収益		
為替差益	15	78
受取利息及び配当金	41	49
違約金収入	29	30
雇用調整助成金	41	—
受取補償金	107	50
その他	42	51
営業外収益合計	277	260
営業外費用		
支払利息	7	9
支払補償費	93	28
控除対象外消費税	12	14
その他	3	19
営業外費用合計	116	71
経常利益	2,432	2,316
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
固定資産売却益	0	—
その他	0	2
特別利益合計	0	5
特別損失		
減損損失	33	39
固定資産除売却損	11	22
投資有価証券評価損	10	5
その他	—	2
特別損失合計	55	69
税金等調整前当期純利益	2,377	2,252
法人税、住民税及び事業税	812	745
法人税等調整額	△70	△23
法人税等合計	741	722
当期純利益	1,635	1,530
非支配株主に帰属する当期純利益	460	324
親会社株主に帰属する当期純利益	1,175	1,206

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,635	1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	158
為替換算調整勘定	39	△29
その他の包括利益合計	91	129
包括利益	1,727	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,257	1,330
非支配株主に係る包括利益	470	328

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	255	1,455	7,844	△414	9,140	298	0	298	—	1,951	11,390
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			1,175		1,175						1,175
剰余金の配当			△180		△180						△180
自己株式の取得					—						—
自己株式の処分		123		310	433						433
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△22			△22						△22
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△388			△388						△388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						52	29	81	—	0	82
当期変動額合計	—	△288	994	310	1,016	52	29	81	—	0	1,099
当期末残高	255	1,167	8,839	△104	10,157	350	29	380	—	1,952	12,489

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	255	1,167	8,839	△104	10,157	350	29	380	—	1,952	12,489
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			1,206		1,206						1,206
剰余金の配当			△189		△189						△189
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					—						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△137			△137						△137
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△135			△135						△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						159	△34	124	2	△141	△14
当期変動額合計	—	△272	1,016	△0	743	159	△34	124	2	△141	729
当期末残高	255	894	9,856	△104	10,901	509	△4	505	2	1,810	13,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,377	2,252
減価償却費	245	288
のれん償却額	65	207
減損損失	33	39
雇用調整助成金	△41	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	10
受取利息及び受取配当金	△41	△50
支払利息	7	9
固定資産除売却損益 (△は益)	10	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△233	△526
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△130	△953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320	83
差入保証金の増減額 (△は増加)	△624	△418
前受収益の増減額 (△は減少)	158	158
預り保証金の増減額 (△は減少)	660	537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206	△8
その他	278	366
小計	2,712	2,067
利息及び配当金の受取額	40	51
利息の支払額	△7	△9
法人税等の還付額	6	253
法人税等の支払額	△1,203	△842
雇用調整助成金の受取額	41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590	1,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△223	△96
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△25	△60
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	7
事業譲受による支出	△89	△36
保険積立金の解約による収入	10	7
差入保証金の差入による支出	△95	△12
差入保証金の回収による収入	38	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,258	—
その他	△408	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	300
長期借入金の返済による支出	△248	△157
リース債務の返済による支出	△16	△23
配当金の支払額	△181	△189
非支配株主への配当金の支払額	△188	△196
新株予約権の発行による収入	—	2
自己株式の売却による収入	433	—
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	114	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△278
子会社の自己株式の取得による支出	△806	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	△813
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277	463
現金及び現金同等物の期首残高	7,285	7,008
現金及び現金同等物の期末残高	7,008	7,472

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当社の連結子会社である株式会社テンポイノベーションが、株式会社テンポイノベーション分割準備会社、株式会社アセットイノベーションを新規設立し、子会社化（当社の孫会社化）したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社テンポイノベーション分割準備会社及び株式会社アセットイノベーションは当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社であるINNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. が、ベトナム社会主義共和国を拠点とするJOB LINKS CORPORATIONの株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社モバイルドリームは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の転貸借、開店・閉店支援サービス、店舗家賃保証等を提供する「店舗転貸借事業」、店舗不動産の仕入販売や建築販売を提供する「不動産売買事業」、文具・生活用品等、自然派化粧品企画・卸売販売等を提供する「卸事業」、海外における労働ビザ申請、給与計算、税金・社会保険料計算等の業務を提供する「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	19,323	2,388	5,914	12,193	876
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	62	—	—	—
計	19,323	2,451	5,914	12,193	876
セグメント利益又は損失（△）	545	54	394	961	250
セグメント資産	13,747	930	2,189	12,544	337
その他の項目					
減価償却費	175	4	7	36	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	285	2	11	16	—

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,211	472	48,380	—	48,380
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	62	△62	—
計	7,211	472	48,443	△62	48,380
セグメント利益又は損失（△）	△25	86	2,267	4	2,272
セグメント資産	2,728	2,413	34,892	△4,172	30,719
その他の項目					
減価償却費	14	6	245	—	245
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4	—	321	—	321

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,172百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	23,355	2,558	6,120	13,553	710
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	56	—	—	—
計	23,355	2,614	6,120	13,553	710
セグメント利益又は損失（△）	455	58	270	809	164
セグメント資産	14,862	984	1,965	12,873	823
その他の項目					
減価償却費	201	4	6	50	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	387	5	2	69	—

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,576	613	54,487	—	54,487
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	—	56	△56	—
計	7,576	613	54,544	△56	54,487
セグメント利益又は損失（△）	375	△2	2,132	△4	2,127
セグメント資産	2,788	2,956	37,256	△3,875	33,380
その他の項目					
減価償却費	11	15	288	—	288
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	36	1,110	1,612	—	1,612

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,875百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれん等の金額の重要な変動）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、39百万円であります。

（のれん等の金額の重要な変動）

「海外事業」セグメントにおいて、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. がJOB LINKS CORPORATIONの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。このことにより、のれんを1,023百万円、顧客関連資産を71百万円計上しております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114円39銭	1,206円28銭
1株当たり当期純利益金額	129円09銭	127円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,175	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,175	1,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,104	9,456

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。